

平成 30 年度事業報告書

I 概 観

事業概要の報告に先立ち、協会が受託・実施した団体の定期健康診断において、職員が引き起こした不適切な行為により、受診者様をはじめ関係の皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを心からお詫び申し上げます。

今回の事態を惹き起こしたことに対して深く反省し、再発防止策の励行と職員教育を計画的に実施し、協会全体の管理執行体制の再構築を行い、万全な事業の執行を期してまいり所存であります。

昨今の社会経済情勢は、国内外での不安要因が高まり先行きの不透明感は増えています。その中であって、協会を取り巻く状況は、行政の財政問題や企業の経営状況の激変もあり厳しい経営環境が継続しました。

この厳しい環境に対応するため、平成 30 年度 年間活動の重点課題を次の 5 項目とし、その実現に向けて邁進しました。

1. 事業構造の見直し再構築
2. 新規事業の開発
3. すべての事業の見直し改善・改革
4. I C T の活用による効果的・効率的なビジネスシステムの創造
5. 事業構造の再構築に対応する施設並びに健診・検査機器の整備

その一環として I C T を活用したビジネスシステムの創造に向け、業務遂行過程を抜本的に改革すべく、予約業務を W e b に変え、以降のすべての業務工程を一貫処理するシステムを構築しています。

協会は、健康経営宣言を制定するとともに、「横浜健康経営」の認証を取得しました。健康経営の観点から、職員一人ひとりの健康の維持・増進に対する支援を充実させ活気ある職場の形成に努めました。

また、顧客に対しては、健康経営を実践する健康づくり支援プログラムを活用し、定年延長などでも健康で働き続けるための新たな付加価値を構築しました。

今年度の事業遂行状況は、自治体のデータサービス業務の欠落がありましたが、新規顧客の確保等で、総体的にみれば、年初の計画を達成できました。

Ⅱ 健診・検査及び予防医療事業

協会は、顧客の健康ニーズを的確に捉え、信頼に応える総合健康支援サービスの提供に取り組みました。

自治体、企業、健康保険組合等の健診・検査事業は、健康日本 21 や健康経営の観点から健康課題の把握や心とからだの健康づくりなどについて推進しました。

「定期健康診断等における診断項目の取扱い等について」(厚生労働省平成 29 年 8 月 4 日付け基発第 0804 第 4 号)による健康診断の適正な実施に取り組むとともに、今年度から開始された第三期特定健康診査・特定保健指導については支障なく対応し、事業収入の確保に努めました。

1 地域保健分野

協会は、行政をはじめ地域医師会、大学病院、専門機関などとの連携の下、健診精度の向上、受診率の向上、運営の効率化、検診システムの充実・普及を基本に地域の特性に応じた活動を推進し地域保健の各施策に協力しました。

がん対策は、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」等を活用し、市町村のがん検診受診率向上に協力しました。

昨年度に引き続き、県の予算による「ウェアラブル機器を活用した生活習慣改善プログラム」を 3 市で行いました。

1 町の住民を対象として、大学、医療機器メーカーが開始した実証実験（運動器障害による介護費用増大抑制を目的とした早期のロコモティブシンドロームの発見・予防的介入）に平成 27 年度から協力してきましたが、実証実験は今年度で終了となりました。

2 産業保健分野

企画提案型渉外活動を推進し、顧客満足度の向上を図り、新規顧客の確保とともに既存顧客の安定受託を目指し事業の拡大に努めました。

また、横浜市経済局 健康経営支援拠点モデル事業に参画し、LINKA I 横浜金沢地区での事業の拡大及び業務の効率化と顧客満足度の向上を目的に Web による健診予約の拡大と充実に取り組みました。

3 学校保健分野

各種検診・検査の精度向上と効率化に努め、各種検診システムについて行政、医師会、養護教諭部会、大学病院などと協力し、学校保健に役立つ質の高い検診・検査の実践に努めました。

尿検査においては、二次検査における尿中蛋白／クレアチニン比検査の次年度導入に向け準備を進めました。

心臓検診では、4つの市において心電図波形のデジタルファイリングによる判読を継続試行しました。

4 母子保健分野

行政及び県医師会の指導で、母子保健分野のスクリーニングセンターとして、先天性代謝異常等検査の内容充実、検査方法の改良、検査技術の向上、データ管理の充実、陽性者の追跡調査などに協力しました。

5 環境保健分野

公衆衛生関連の簡易専用水道検査及び水質検査は、給水施設の直結化などにより検査規模が年々縮小傾向にあるなか、信頼性の高い検査の実施により顧客のリピート率の向上に努めました。労働衛生関連の作業環境調査は、省力化機器の導入や効率的な運用によりコストダウンを図り、事業の拡大を目指しました。また、ISO9001をベースに品質管理を推進し、厚生労働省など6種類の外部精度管理事業に参加し、各部門で優良な成績を収めることができました。

6 施設健診

施設健診は、アミノ酸分析やABC検診などのリスク検査を実施することで疾病の早期発見と早期介入を図るとともに、『ロコモティブシンドローム健診』や『物忘れ検査』と『視野スクリーニング検査』などを実施することでシニア層向けの新たな検診・検査の事業化を推進し健康長寿社会の実現を目指しました。

また、総合健康支援機関として健康診断の実施に留まらず、受診者の個別の健診結果に即した事後フォローの実施や精密検査などの未受診者の追跡とフォローの強化のためのシステムの充実、電子カルテも含めた施設のICT化による適切な情報の共有化を図りました。

さらに、医療安全管理体制の強化で安心安全な健康診断の実現と、施設の改装や『あなたの相談室』の活用で、より快適な受診環境の提供に努めました。

Ⅲ 健康創造活動

人生80年時代から「100年時代」へと変わり、神奈川県でも「かながわ未病改善宣言」を行い「食」「運動」「社会参加」の3つの取組みを通して、100歳へ向けた「スマイルエイジング」の実現に向けた活動を展開しています。協会も県が推進するライフステージに応じた生活習慣の見直しをする、「未病の改善」活動に取り組みました。また、県民の健康寿命の延伸を図るため予防医学知識の普及啓発に努め、長年培ってきた健康診断から事後フォローまでを一貫して

行う体制を充実させ、それぞれの団体の特性に応じた総合的健康支援を行いました。

1 広報活動

「広報活動推進本部」を中心に、県民の健康の増進と福祉の向上を目指し、県民からの高い信頼を得られるよう広報活動を展開しました。

- (1) 定期刊行物については、毎月、機関紙「健康かながわ」を発行し、最新の健康情報を取り上げ、紙面の充実を図りました。また、ＡＣクラブ・健康らいふ倶楽部の会員、人間ドック経年受診者など個人受診者を対象とした会員紙である「マリンブルー」を年２回発行。研究誌である『予防医学』（第 60 号）は、「人生 100 年時代」へ向け、「健康長寿社会における健康支援－アクティブシニアを目指して－」を特集テーマに企画・編集しました。平成 29 年度『事業年報（第 50 号）』は、今年度より効率的な編集を目指し、事業実績を中心とした報告書としました。
- (2) ホームページは、「ホームページ検討会」を設置し、ニーズに即したコンテンツの充実を図りました。
- (3) 健診会場を健康教育の場と捉え、デジタルサイネージ（電子看板）等を活用し、健診や検査の意義などの普及啓発に努めました。

2 健康づくり活動

- (1) 精密総合健診の受診者の生活習慣病予防のため、運動・栄養・生活改善を中心とした健康学習教室（契約団体）を年 43 回開催しました。
- (2) 事業所や健康保険組合などの要望に応え、講師の派遣をしました。また、地域保健分野では神奈川県による「ウェアラブル機器活用によるプログラム業務」を受託し、10 月～2 月にかけ、3 市を対象に実施しました。
- (3) 横浜市の健康経営支援拠点「LINKAI 横浜金沢ウエルネスセンター」を開設し、横浜市金沢地区における中小企業等の健康経営の取り組みの普及促進を図るため、①広報活動 ②普及啓発 ③健康状態確認 ④相談の 4 つを柱に活動を展開しました。
- (4) 事業所や健康保険組合など産業保健分野の健康管理担当者を対象とした「かながわ健康支援セミナー」を年 8 回開催しました。また、県内の各市町村のがん検診担当者や保健師等を対象に、神奈川県都市衛生行政協議会と神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催による「予防医学実務研修会」を 8 月に開催しました。

3 保健相談事業

協会が目指す健康診断から事後フォローまで一貫した総合健康支援機関としての役割を実践しました。

産業保健の視点から、事業場での産業看護活動を展開しました。特定保健指

導は、第三期の実施率向上を目指した事業拡大にむけて準備しました。

また、産業看護専門職としての「技術」の向上に取り組みました。マンパワーは不足しておりますが、業務を効率化し、新規受託に努めました。

(1) 保健相談事業

産業保健活動を、事業場内外から支援するサービスを継続して実践しました。また、健康診断結果の評価とそれに基づく保健指導は、心身両面から行うとともに、健診時面接などで健康問題を把握し、衛生管理者や産業医と連携を取り対応しました。また、産業保健活動と連動したメンタルヘルス活動、特定保健指導を行いました。

(2) 保健指導の品質管理(質の向上)

保健指導品質管理委員会活動を通して、保健指導品質管理マニュアルに則った運営、教育、整備に努めました。

4 メンタルヘルス事業の推進

ストレスチェック制度の義務化により、保健相談契約団体には、産業保健活動の一環として取り組みました。また、中央診療所で実施しているライフサポート・クリニック（メンタルヘルス外来）の充実を図りました。

5 禁煙・受動喫煙防止対策活動

協会は「禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議」と「スモークフリー推進かながわ基金」の事務局を引き受け、関係団体と協力のもと学校や団体に対して講師派遣を行ったり、7月に改正された健康増進法に係わり積極的に提言を行うなど受動喫煙防止活動を展開しました。

6 ピンクリボン活動

ピンクリボンかながわの活動は、NPO 法人乳房健康研究会との連携で平成 18 年度から取り組んでいます。神奈川県から貸与されたマンモグラフィ検診車の活用を図るとともに県内市町村や団体からの依頼による啓発活動や講演会への講師派遣、啓発器材の貸し出し等に協力する活動を展開しました。その活動を通して得た絆は、新たな人脈として、ネットワークが拡大し、自治体・企業等業種を超えて、多くの人々に草の根運動として伝わりました。

9月には横浜市開港記念会館など4か所をピンク色に染めるライトアップセレモニーをはじめとした啓発イベントとライトアップ、さらに10月には鎌倉市の大船観音を中心に啓発イベントやライトアップを行い、ピンクリボンの意義について広く県民に発信しました。

IV 内部体制の充実

法令を順守し、社会的信用と信頼性の保持された協会事業運営を進め、協会の果たすべき役割をより一層発揮すると共に、事業を円滑に推進するため、次の事項について取り組みました。

1 事業運営の安定化

公益目的事業の推進に努めるとともに、渉外活動の実践を通して、顧客の定着と新規開拓を進め、健全な事業運営と事業収入の確保に努めました。

また、すべての事業実施方法を見直し、事業の効率化、業務能率の向上を進め、財政基盤の安定化及び事業効率のより一層の向上に努めました。

職員は経営資源と位置づけて、健康経営の観点から、職員一人ひとりの健康の維持・増進に対する支援を充実させ活気ある職場の形成に努めました。

この一環として、健康経営宣言を制定するとともに、「横浜健康経営クラスAAA」の認証を取得しました。

2 健診実施運営体制の再整備

巡回健診及び施設健診の実施運営体制の見直し改善を行い、お客様サービスと接遇の向上をさらに進めるとともに、特に、ICTの活用による健診方法の見直し改善や健診スタッフの効果的、効率的な配置などに取り組み、健診実施運営の効率化に努めました。

また、健康寿命の延伸を目的とした事後指導・健康支援活動を強化するために、予防医療体制の充実に努めました。

3 コンピュータ・システムの充実

ICTの活用を積極的に進め、協会の事業運営及び健診事業において、効果的・効率的な健康支援機関としてのビジネスモデルの創造に取り組みました。

また、基幹システムの機能拡張と新たな環境への対応の第一段階として、サーバの更新を行いました。

4 その他

(1) 受託団体の「定期健康診断における不適切な行為」に関して、協会の社会的信用・信頼の回復に向けて、問題点を協会全体で共有します。

さらに、再発防止策を徹底するとともに、行動基準を職員に明示し、コンプライアンスに関する教育・研修に取り組んでいきます。

(2) 機器等の整備

事業構造の再構築に対応する施設及び健診・検査機器等の整備をはじめ、保健医療技術や情報技術などの進歩、健診・検査の精度の維持向上、お客様サービス水準の向上及び業務効率化等に対応するために、健診・検査機器等の調達を行いました。

(3) 健診総合精度管理の推進

職員の技術水準をより一層向上させるため、内部研修を日常的に行うとともに、全国団体や学会、研究会などの各種研修会に参加しました。

また、健診・検査の精度をさらに向上させるうえから、健診・検査業務の標準化と手順書整備などを進めて、内部精度管理を徹底するとともに、外部精度管理調査にも積極的に参加しました。

(4) 表彰・受賞

北見 護	事務局長	予防医学事業中央会賞
小林 辰也	健康創造室 企画課 担当課長	予防医学事業中央会奨励賞
張江 正信	環境科学部長	全国労働衛生団体連合会功績賞
土居 茜	運営部 事務課 担当課長	全国労働衛生団体連合会奨励賞

V 調査・研究の推進

日常業務の中から健診・検査などに関する調査・研究を 22 のテーマについて実施しました。

これらの調査・研究を含め、学会・研究会などで 33 題の発表を行うとともに、学会誌や専門誌などへ 5 題の論文等を投稿しました。

VI 評議員会・理事会の開催

1 評議員会

臨時評議員会（平成 30 年 4 月 18 日）	平成 29 年度事業遂行見込・収支決算見込、平成 30 年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込、神奈川県委託事業 ME - BY0 改善プログラム実施報告 （定款第 20 条報告の省略）
定時評議員会（平成 30 年 6 月 20 日）	平成 29 年度事業報告・収支決算の承認、理事及び監事の選任、評議員候補者の推薦、顧問及び専門委員委嘱の報告、「第 27 回日本禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会」及び「市民公開講座」の実施結果
臨時評議員会（平成 30 年 7 月 10 日）	理事長の選定、専務理事・常務理事の選定及び担当する部門の決定及び

臨時評議員会（平成 30 年 7 月 11 日）	事務局長任命の承認 （定款第 20 条報告の省略） 評議員選定委員会の選任結果 （定款第 20 条報告の省略）
臨時評議員会（平成 30 年 12 月 10 日）	平成 30 年度事業遂行状況・予算執行状況 （定款第 20 条報告の省略）

2 理事会

第 1 回理事会（平成 30 年 5 月 25 日）	平成 29 年度事業報告・収支決算の確定、定時評議員会の招集及び提出議案、顧問及び専門委員の推薦、「第 27 回日本禁煙推進医師歯科医師連盟学術総会」及び「市民公開講座」の実施結果の報告
臨時理事会（平成 30 年 6 月 20 日）	理事長の選定、専務理事・常務理事の選定及び担当する部門の決定及び事務局長任命の承認 （定款第 35 条決議の省略）
臨時理事会（平成 30 年 6 月 27 日）	上記の報告 （定款第 35 条報告の省略）
臨時理事会（平成 30 年 7 月 9 日）	評議員選定委員会の選任結果 （定款第 35 条報告の省略）
第 2 回理事会（平成 30 年 11 月 19 日）	平成 30 年度事業遂行状況・予算執行状況、臨時評議員会への報告、
第 3 回理事会（平成 31 年 3 月 22 日）	平成 30 年度事業遂行見込・収支決算見込の確定、平成 31 年度事業計画書・収支予算書・資金調達及び設備投資の見込の承認、就業規則の改正、業務執行理事の解職、臨時評議員会への報告、受託団体の定期健康診断に係る協会の対応、神奈川県委託事業ウェアラブル機器活用によるプログラム業務の報告

Ⅶ 役員等の異動

1 顧問

平成 30 年 5 月就任	内田 康之	横須賀市健康部長 (前任者 惣田 晃氏)
	古賀 伸子	横浜市健康福祉局保健所長兼担当理事 (前任者 豊澤 隆弘氏)
	田崎 薫	川崎市健康福祉局担当理事兼保健所長 (前任者 坂元 昇氏)

2 評議員

平成 30 年 7 月就任	梅澤 徳之	横須賀市健康部保健所健康づくり課長 (前任者 夏目 真一氏)
	久々津裕敏	川崎市健康福祉局保健所健康増進課長 (前任者 海老塚 孝之氏)

3 理事

(1) 代表理事

平成 30 年 6 月	再任	土屋 尚	協会理事長
-------------	----	------	-------

(2) 専務理事

平成 30 年 6 月	再任	根本 克幸	協会事業局長
-------------	----	-------	--------

(3) 常務理事

平成 30 年 6 月	再任	井出 研	協会中央診療所長
		北見 護	協会事務局長、総務部長、庶務部長
平成 30 年 6 月	新任	大崎 逸朗	協会集団検診センター所長

(4) 理事

平成 30 年 6 月	再任	相澤 好治	北里大学名誉教授
		石野 順子	協会消化器検診部長
		大貫 義幸	横浜市健康福祉局健康安全部長
		岡部 英男	協会健康創造室長
		小野 良樹	東京都予防医学協会理事長
		栗原 博	協会事業局担当
		小坂橋 靖	聖マリアンナ医科大学名誉教授
		河野 慶三	河野慶三産業医事務所
		小林 理	協会がん予防医療部部長
		酒井 糾	北里大学名誉教授
		朽久保 修	協会循環器病予防医療部長 市民健康ネット室長

					横浜市立大学名誉教授
			福田	護	聖マリアンナ医科大学附属研究所 ブレスト&イメージング先端医療セ ンター附属クリニック院長
			藤木	通弘	産業医科大学産業生態科学研究所 人間工学研究室教授
			渡邊	哲	協会産業保健部部長
	平成 31 年 3 月	常務理事解職	井出	研	協会統括呼吸器検診部長
4	監 事				
	平成 30 年 6 月	再任	川本	守彦	川本工業株式会社代表取締役社長
	平成 30 年 6 月	新任	坂元	昇	川崎市健康福祉局医務監
			牧野	孝一	横浜企業経営支援財団理事長
5	専門委員				
	平成 30 年 5 月	再任	芦田	敏文	協会前環境科学部長
			岡崎	勲	国際医療福祉大学教授
			河合	忠	自治医科大学名誉教授
			酒井	糾	北里大学名誉教授
			森	雄一	元協会集団検診センター
	平成 30 年 5 月	新任	井澤	方宏	協会前集団検診センター所長